



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 リスクモンスター株式会社

コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 健一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理ソリューション部長 (氏名) 藤本 太一

TEL 03-6214-0331

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,804	9.5	193	13.3	191	11.7	99	19.5
22年3月期第3四半期	1,647	1.6	170	△30.1	171	△30.2	83	3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2,546.12	—
22年3月期第3四半期	2,129.99	2,124.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,634	3,222	87.2	81,297.60
22年3月期	3,313	3,065	91.9	78,106.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,168百万円 22年3月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				500.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	12.1	250	11.6	250	11.3	130	△21.4	3,335.99

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 40,383株 22年3月期 40,383株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,414株 22年3月期 1,414株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 38,969株 22年3月期3Q 38,969株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資が緩やかに増加しているものの、株式市場の低迷、円高の長期化、政府の経済対策に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の冷え込みが懸念される等、景気の先行きは予断を許さない状況が依然続いております。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・ビジネスポータルサイト「J-MOTTO」会員向けに「J-MOTTO企業信用格付」の提供開始
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が通信デバイス、ネットワーク技術を利用した新サービス開発を行うことを目的として株式会社クレメンテックへの資本参加
- ・「日本を元気にするリスモン式与信管理力」書籍出版
- ・eラーニングシステム及び学習コースの開発・販売等の教育関連事業を主業とするサイバックス株式会社の子会社化
- ・エヌ・ジェイ出版販売株式会社と協業し、「リスモン企業実務サポート」をグループ全会員に提供開始
- ・お客様と一緒に植林するエコ活動「未来に緑を増やそう！リスモン・グリーンプロジェクト」を開始
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社がワークフローソフト「J-MOTTOワークフロー」サービス提供開始
- ・与信管理ASPサービスで企業データに約10万社の企業ホームページURLデータを付加し、会員企業向けに提供開始
- ・サービススタート10周年記念キャンペーンを開始
- ・与信管理サービスの倒産格付ロジック改訂により「RM格付」を6段階から9段階にバージョンアップ
- ・株式会社エフアンドエムが運営する「エフアンドエムクラブ」の会員企業向けに「リスモン企業信用格付」提供開始を決定

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,804,478千円（前年同期比109.5%）となりました。営業利益は193,130千円（前年同期比113.3%）、経常利益は191,526千円（前年同期比111.7%）、四半期純利益は99,219千円（前年同期比119.5%）となりました。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当第3四半期連結累計期間の与信管理サービス等の売上高の合計は1,134,274千円（前年同期比94.4%）となりました。売上高が伸び悩み、各部隊の活動の進捗管理と採算管理を徹底し生産性向上に努めたものの、セグメント利益は121,996千円と低成長となりました。与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
与信管理サービス等	ASPサービス（千円）（注）2	1,008,330	
	コンサルティングサービス	ポータルフォリオサービス及びマーケティングサービス（千円）	93,443
		その他（千円）（注）3	32,500
		コンサルティングサービス売上高合計（千円）	125,944
	与信管理サービス等売上高合計（千円）	1,134,274	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約240万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) A S Pサービス

長引く景気低迷による経費削減対策の影響を受け、利用件数が落ち込んだこと等により、与信管理サービス等のA S Pサービスの売上高は1,008,330千円となりました。

ii) コンサルティングサービス

会員企業の経費削減対策の影響を受け、金融サービス等を含むその他の売上高は32,500千円と落ち込んだものの、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は93,443千円と順調に推移し、コンサルティングサービスの売上高の合計は125,944千円となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」会員向けサービスの売上高が323,785千円と堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は379,122千円（前年同期比103.6%）、セグメント利益は74,547千円となりました。ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)	A S Pサービス (千円) (注) 2	323,785
	その他 (千円) (注) 3	55,336
	ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等) 売上高合計 (千円)	379,122

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
- ホスティングサービス等を含むその他サービス

ウ) B P Oサービスについて

景気低迷の影響を受け低調だった前年同期に比べ、大口継続案件の処理量が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間のデジタルデータ化サービス等を中心としたB P Oサービスの売上高の合計は137,842千円（前年同期比138.2%）となりました。処理量の増加に伴い人件費や海外事務処理センターの固定費が増加したことや、グループの事務処理集中センターとしてコストセンター部門の費用を負担していること等により、セグメント損失は19,310千円となりました。B P Oサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
B P Oサービス (注) 2	デジタルデータ化等B P Oサービス (千円)	122,507
	派遣事業サービス (千円)	15,334
	B P Oサービス売上高合計 (千円)	137,842

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- ビジネス・プロセス・アウトソーシング (B P O) サービス

エ) その他サービスについて

教育関連事業を主業とするサイバックス株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は183,403千円（前年同期比-%）、セグメント利益は15,891千円となりました。

② 会員数について

当第3四半期連結会計期間末の会員数は、6,940会員となりました。経費削減対策の煽りを受け、退会会員数が入会会員数を上回り、会員数が減少しました。会員数の推移(累計)を示すと、次のとおりであります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	当第3四半期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年 12月
与信管理サービス等(注)1	3,584	3,783	3,378	3,043	2,947
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)2	—	4,196	4,371	4,214	3,993
会員数合計	3,584	7,979	7,749	7,257	6,940

- (注) 1. 与信意思決定サービス「e-与信ナビ」及び関連サービスを利用できるライト会員、「e-与信ナビ」及び動態管理サービスである「e-管理ファイル」並びに関連サービスを利用できるレギュラー会員、提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計
2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を利用できる会員
3. 会員数は当社に登録されているID数
なお、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)に重複登録している会員が一部おります。

③ 収益について

当第3四半期連結累計期間の収益につきましては、前第2四半期に実施したグループ3社の本社集約のための移転に伴う固定費が増加したものの、グループ間の業務フローを共通化し効率化を図ったことや、生産性を上げるための施策を実施したこと、また、経費を削減したこと等により、営業利益が193,130千円(前年同期比113.3%)、経常利益が191,526千円(前年同期比111.7%)、四半期純利益が99,219千円(前年同期比119.5%)となりました。

当第3四半期連結累計期間の収益を示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	1,647,438	100.0	1,804,478	100.0	109.5
営業利益(千円)	170,427	10.3	193,130	10.7	113.3
経常利益(千円)	171,443	10.4	191,526	10.6	111.7
四半期純利益(千円)	83,003	5.0	99,219	5.5	119.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は2,451,701千円、固定資産は1,182,979千円となり、資産合計は前連結会計年度末に比べ321,459千円増加し、3,634,680千円となりました。

流動負債は333,798千円、固定負債は78,599千円となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ164,953千円増加し、412,398千円となりました。

これらは主に、サイバックス株式会社を子会社化したことに伴うものです。

純資産は、株主資本が99,219千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ156,506千円増加し、3,222,281千円となりました。

また、自己資本比率は87.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しといたしましては、売上高2,450百万円（前年同期比112.1%）、営業利益250百万円（前年同期比111.6%）、経常利益250百万円（前年同期比111.3%）、当期純利益130百万円（前年同期比78.6%）を予定しております。

業績予想に対する当第3四半期連結累計期間の進捗率は、売上高はほぼ当初の予定どおりに、また、利益も順調に推移しております。引き続きサービスの浸透度を高める施策と低コスト構造の維持に努めてまいります。なお、今後の景況感、景気動向の不透明性を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想は変更しておりません。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期（四半期）純利益
平成23年3月期予想	2,450	250	250	130
平成22年12月第3四半期実績	1,804	193	191	99
進捗率（%）	73.7	77.3	76.6	76.3

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,928千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,300千円減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,656	1,839,355
受取手形及び売掛金	305,618	287,872
有価証券	99,996	99,991
原材料及び貯蔵品	5,927	4,635
その他	53,721	65,427
貸倒引当金	△4,218	△3,989
流動資産合計	2,451,701	2,293,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,821	62,359
減価償却累計額	△17,476	△10,643
建物及び構築物(純額)	45,344	51,716
工具、器具及び備品	332,053	287,251
減価償却累計額	△234,664	△184,514
工具、器具及び備品(純額)	97,389	102,737
リース資産	2,793	—
減価償却累計額	△139	—
リース資産(純額)	2,653	—
建設仮勘定	1,076	348
有形固定資産合計	146,464	154,801
無形固定資産		
のれん	29,386	36,774
ソフトウェア	525,326	458,208
その他	45,912	22,544
無形固定資産合計	600,624	517,527
投資その他の資産		
投資有価証券	307,858	227,695
その他	129,413	120,155
貸倒引当金	△1,382	△253
投資その他の資産合計	435,890	347,598
固定資産合計	1,182,979	1,019,927
資産合計	3,634,680	3,313,220

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	171,696	147,470
未払法人税等	63,727	15,590
その他	98,375	84,383
流動負債合計	333,798	247,445
固定負債		
長期借入金	66,336	—
その他	12,263	—
固定負債合計	78,599	—
負債合計	412,398	247,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金	1,308,089	1,308,089
利益剰余金	781,601	682,381
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	3,128,418	3,029,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,667	14,519
評価・換算差額等合計	39,667	14,519
新株予約権	3,509	2,318
少数株主持分	50,686	19,739
純資産合計	3,222,281	3,065,775
負債純資産合計	3,634,680	3,313,220

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,647,438	1,804,478
売上原価	676,900	765,353
売上総利益	970,537	1,039,125
販売費及び一般管理費	800,110	845,994
営業利益	170,427	193,130
営業外収益		
受取利息	1,012	817
受取配当金	1,260	1,754
その他	463	848
営業外収益合計	2,735	3,420
営業外費用		
支払利息	—	1,820
投資事業組合運用損	1,719	2,285
その他	—	919
営業外費用合計	1,719	5,025
経常利益	171,443	191,526
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,298
新株予約権戻入益	42	64
貸倒引当金戻入額	92	—
その他	—	22
特別利益合計	134	1,386
特別損失		
固定資産除却損	1,240	—
投資有価証券評価損	5,448	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,371
減損損失	3,094	—
リース解約損	2,960	—
特別損失合計	12,744	2,371
税金等調整前四半期純利益	158,834	190,540
法人税、住民税及び事業税	56,114	71,758
法人税等調整額	20,731	10,120
法人税等合計	76,845	81,878
少数株主損益調整前四半期純利益	81,988	108,662
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,015	9,442
四半期純利益	83,003	99,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,834	190,540
減価償却費	192,925	213,861
減損損失	3,094	—
のれん償却額	11,032	12,250
差入保証金償却額	—	1,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△577	230
受取利息及び受取配当金	△2,272	△2,571
支払利息	—	1,820
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,719	2,285
株式交付費	—	651
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,371
固定資産除却損	1,240	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,448	—
リース解約損	2,960	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,898	△3,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,777	544
未払金の増減額 (△は減少)	19,145	2,950
その他	△50,195	△2,960
小計	356,031	418,657
利息及び配当金の受取額	2,103	2,524
利息の支払額	—	△1,820
法人税等の支払額	△2,410	△20,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,724	399,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,039	△35,056
無形固定資産の取得による支出	△108,310	△153,425
投資有価証券の取得による支出	—	△46,421
敷金の差入による支出	△86,288	△2,937
敷金の回収による収入	30,238	—
定期預金の払戻による収入	—	300,219
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	577
その他	180	△7,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,219	△145,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,325
株式交付費による支出	—	△651
その他	—	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△3,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,495	250,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,447	1,739,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,952	1,990,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループはインターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業単一セグメントのため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門(一部のサービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,133,000	378,052	111,735	1,622,788	181,690	1,804,478	—	1,804,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,274	1,069	26,106	28,450	1,712	30,162	△30,162	—
計	1,134,274	379,122	137,842	1,651,238	183,403	1,834,641	△30,162	1,804,478
セグメント利益又は 損失(△)	121,996	74,547	△19,310	177,234	15,891	193,125	5	193,130

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。